

第2回「新型コロナウイルス」感染症が企業活動に及ぼす影響調査 報告書

令和2年5月19日

「新型コロナウイルス」の感染拡大が続く中、その企業活動への影響と現状把握のため実施いたしました第2回目の調査結果がまとまりました。

調査期間：令和2年4月13日～4月30日

1. 業種別回答事業所数

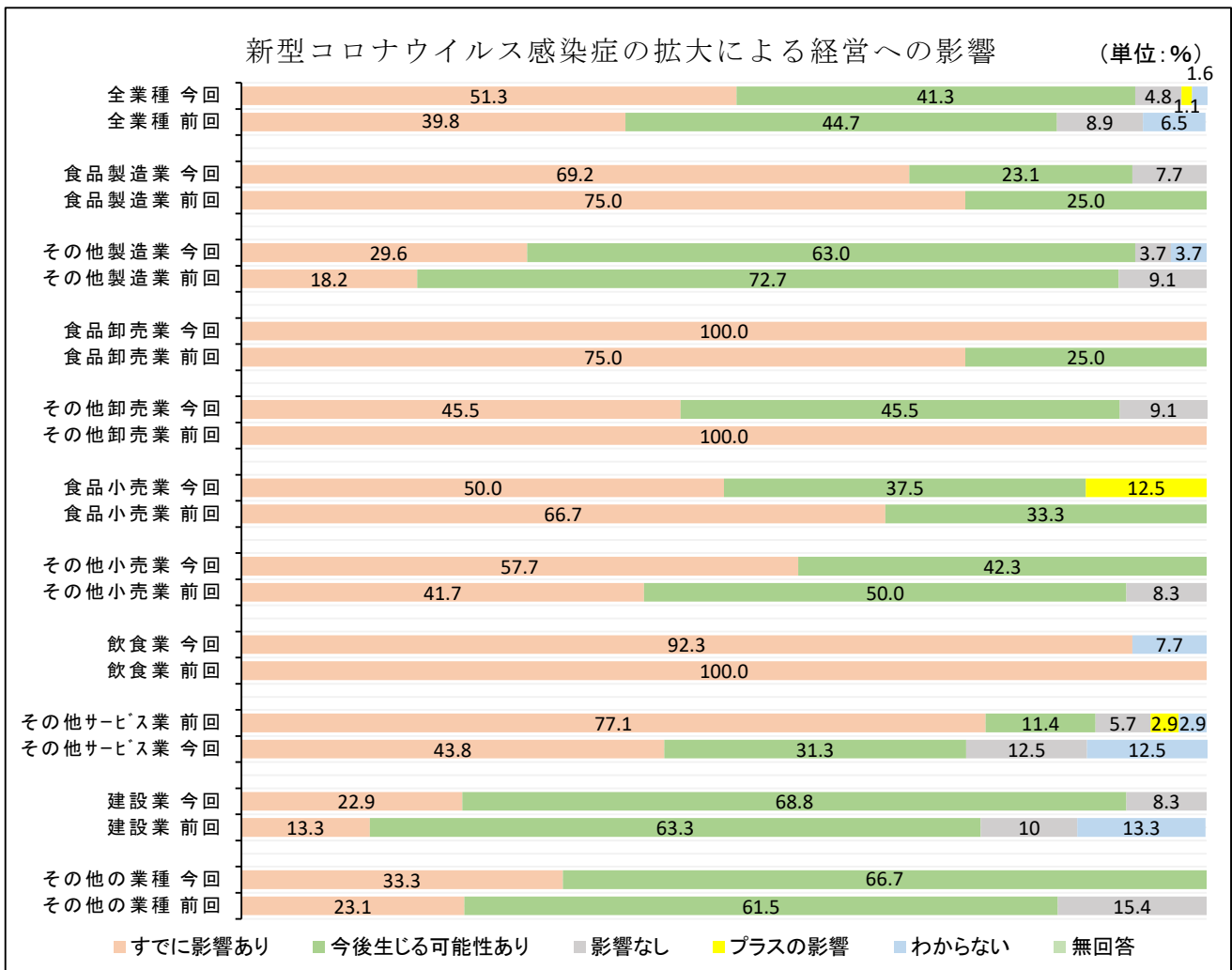
当所「江別市内中小企業景況調査」協力依頼先400事業所に調査票を同封、189事業所より回答を得た(回答率47.3%)。業種別の回答数は下記の通り。

業種	回答数	構成比	業種	回答数	構成比
食品製造業	13	6.9%	その他小売業	26	13.8%
その他製造業	27	14.3%	飲食業	13	6.9%
食品卸売業	5	2.6%	その他サービス業	35	18.5%
その他卸売業	11	5.8%	建設業	48	25.4%
食品小売業	8	4.2%	その他の業種	3	1.6%

2. 新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響についてお答えください。

全業種平均で「すでに影響あり」との回答が51.3%(3月調査時:39.8%)、「今後生じる可能性あり」との回答が41.3%(3月調査時:44.7%)で、これらを合わせると92.6%となり、3月調査時の84.5%に比べ増加しており、事業所が受ける影響についてはますます懸念が増している。

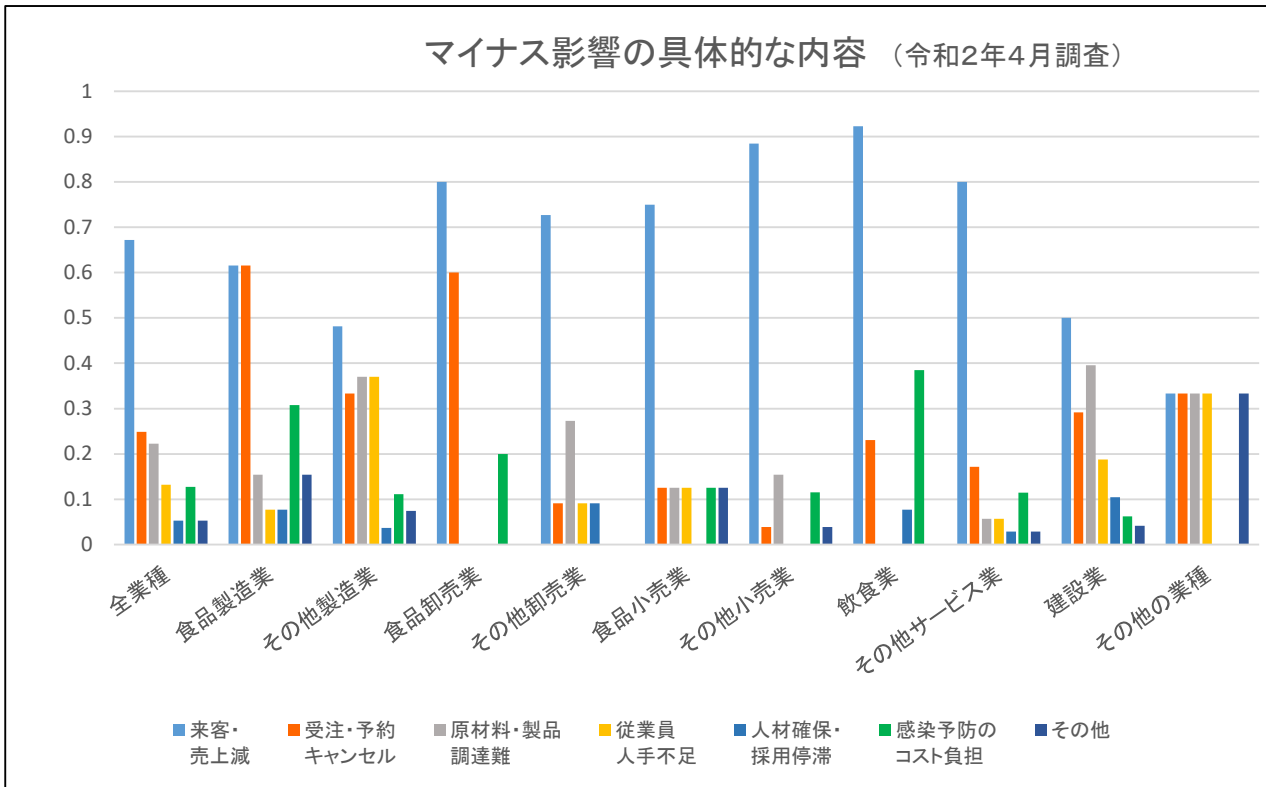
3月調査に引き続き食品製造業、食品卸売業、飲食業など食品を取り扱う事業者において、「すでに影響あり」との回答割合が高くなっているのをはじめ、「その他製造業」「その他小売業」「その他サービス業」「建設業」においても、すでに影響を受けている企業の割合が増加している。



3. (1) マイナス影響の具体的な内容についてお答えください。(複数回答可)

全業種平均で「来客数・売上高の減少」との回答が67.2%(3月調査時:52.8%)と最も高くなっている。次いで「受注・予約等のキャンセルの発生24.9%(3月調査時:28.5%)」、「原材料・製品等の調達難22.2%(3月調査時:26.0%)」と続いている。

総じて「来客数・売上高の減少」との回答割合が最も高く、食品製造業、食品卸売業では「受注・予約等のキャンセルの発生」との回答の割合が、その他製造業において「原材料・製品等の調達難」「従業員の体調不良による人手不足」との回答が、「飲食業」では「感染予防措置に要するコスト負担」との回答割合が比較的高くなっている。また、建設業においては「原材料・製品等の調達難」との回答割合が高くなっている。



業種	来客・売上減	受注・予約キャンセル	原材料・製品調達難	従業員人手不足	人材確保・採用停滞	感染予防のコスト負担	その他
全業種	67.2%	24.9%	22.2%	13.2%	5.3%	12.7%	5.3%
食品製造業	61.5%	61.5%	15.4%	7.7%	7.7%	30.8%	15.4%
その他製造業	48.1%	33.3%	37.0%	37.0%	3.7%	11.1%	7.4%
食品卸売業	80.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
その他卸売業	72.7%	9.1%	27.3%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%
食品小売業	75.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%
その他小売業	88.5%	3.8%	15.4%	0.0%	0.0%	11.5%	3.8%
飲食業	92.3%	23.1%	0.0%	0.0%	7.7%	38.5%	0.0%
その他サービス業	80.0%	17.1%	5.7%	5.7%	2.9%	11.4%	2.9%
建設業	50.0%	29.2%	39.6%	18.8%	10.4%	6.3%	4.2%
その他の業種	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%

その他の回答の具体的な内容を要約すると以下の通り(類似回答は集約)

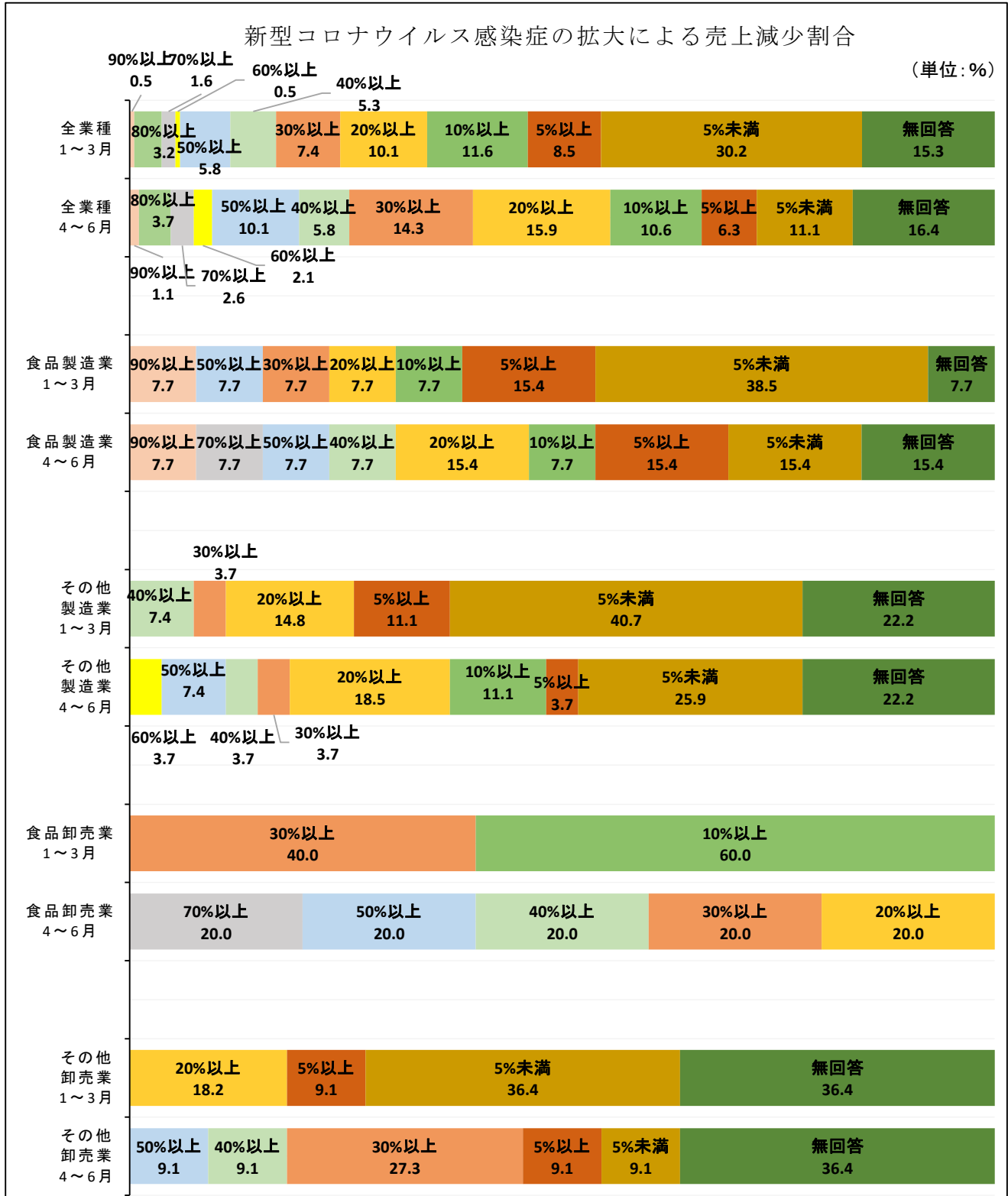
- ・イベントの中止や経済情勢の悪化、消費マインドの冷え込みによる売上の減少・キャンセルの発生。
(食品製造業、食品以外製造業、食品小売業、その他の業種)
- ・メーカー等からの納品、物流の悪化や資材の調達難。
(食品以外小売業、建設業)
- ・人件費の確保が難しい。
(飲食以外サービス業)
- ・各方面への莫大な補償金を考えると、今後、公共事業予算は激減する可能性あり。
(建設業)
- ・従業員等の精神的ストレスが大きい。
(食品製造業)

3. (2) 新型コロナウイルス感染症の拡大による、1～3月期の売上減少(実績)並びに4～6月期の売上減少(見込み)は、前年同期と比較してどのくらいとなりますか。

全業種平均で1～3月売上高が「5%未満減少」との回答が30.2%(3月調査時:25.2%)と最も高く、次いで「10%以上減少」との回答が11.6%(3月調査時:19.5%)となった。売上高の減少率が50%以上(90%以上～50%以上)の回答割合は11.6%(3月調査時:8.1%)減少」にのぼり、回答事業所の1割以上の事業所が50%以上の売上減少に直面していることとなる。

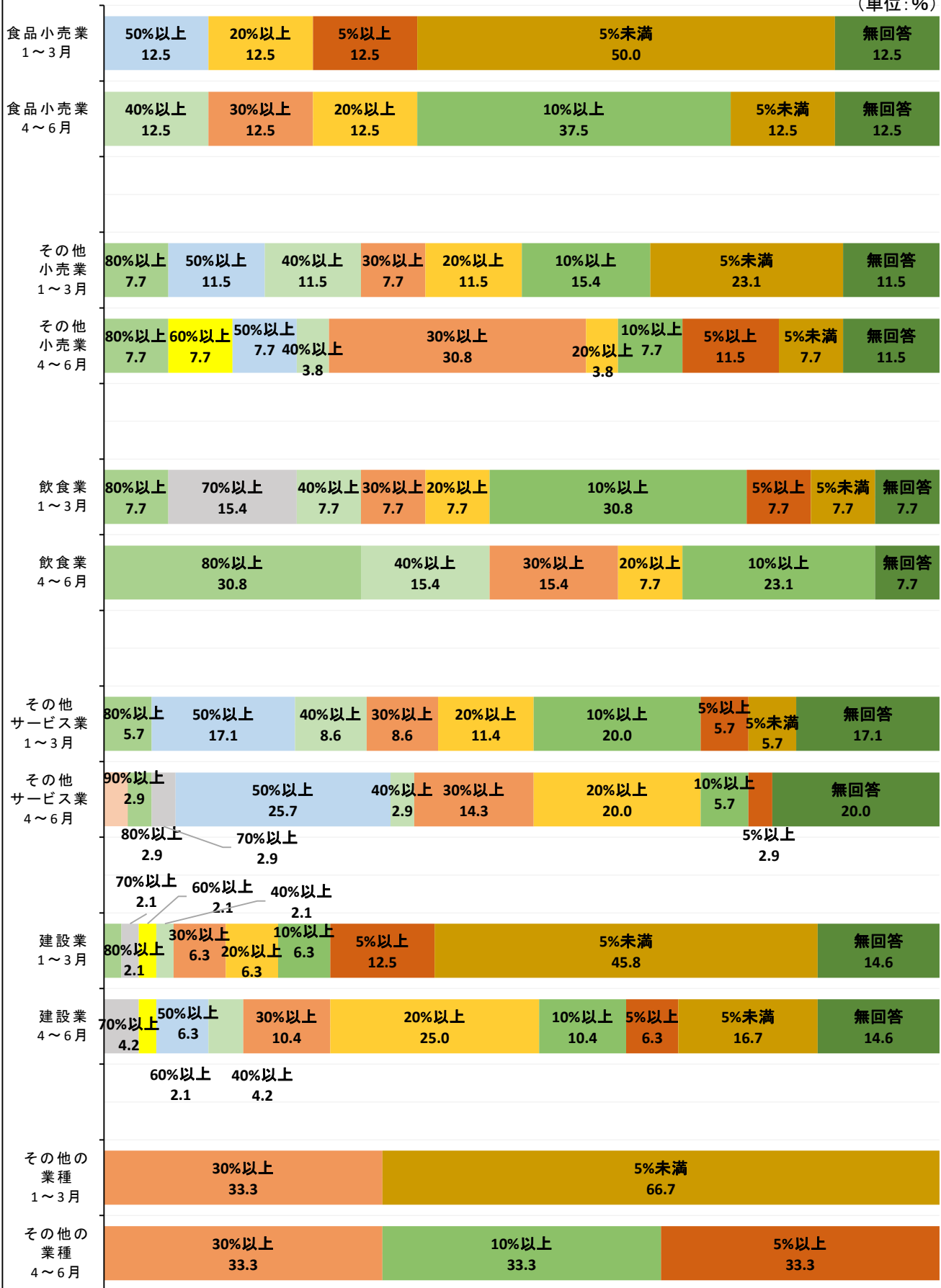
特に飲食業において、売上減少割合が高い回答が多く見られた。

4～6月見込みでは、総じて売上減少割合が高くなっており、売上高の減少率が50%以上(90%以上～50%以上)の回答割合は19.6%で、1～3月実績の11.6%から8%増加し、回答事業所の約2割の事業所が50%以上の売上減少を見込むという深刻な先行き見込みとなった。



新型コロナウイルス感染症の拡大による売上減少割合

(単位:%)



3. (3) マイナス影響に対して講じている具体的対策などがございましたらお聞かせください。

○売上・受注確保関係

- ・新製品の売り込み、チラシ等による営業活動や細かい宣伝を心がけ売上の確保につなげる。
- ・百貨店のイベントや物産展中止の影響が大きく、ネット販売を強化している。
- ・仕入先(量)を増やす為の努力と新業務の模索。
- ・飲食来店者数が減少しており、テイクアウトなどにも対応し、売上確保に務める。
- ・固定客や来店客に対するサービス、プレゼントクーポンの配布、商品の無料配送、キャンセルとなった受注分を後日利用できるようにするなど、サービスの充実を図る。
- ・3月、入学・卒業のイベント(中止等)による販売減少への対応。
- ・高いレベルの仕事をする。
- ・休まない。

○経費の節減関係

- ・商品在庫、商品ごとの利益率や技術料等対価を見直し、利益確保につなげる。
- ・役員報酬や人件費の見直し、減額等。
- ・諸経費の見直し、削減を図る。

○感染予防関係

- ・外出先の制限指示等や、朝礼は屋外で行う、安全教育等も半数の人数で実施するなど、自社から感染者が出ないよう対策を講じる。
- ・マスクの着用、手洗い、消毒、注意喚起等感染予防策の徹底と従業員への啓蒙。
- ・テレワークができない職種のため、感染予防措置にコストをかけ、従業員の感染予防を徹底する。
- ・従業員への、外出自粛等行動に対して理解を求める。

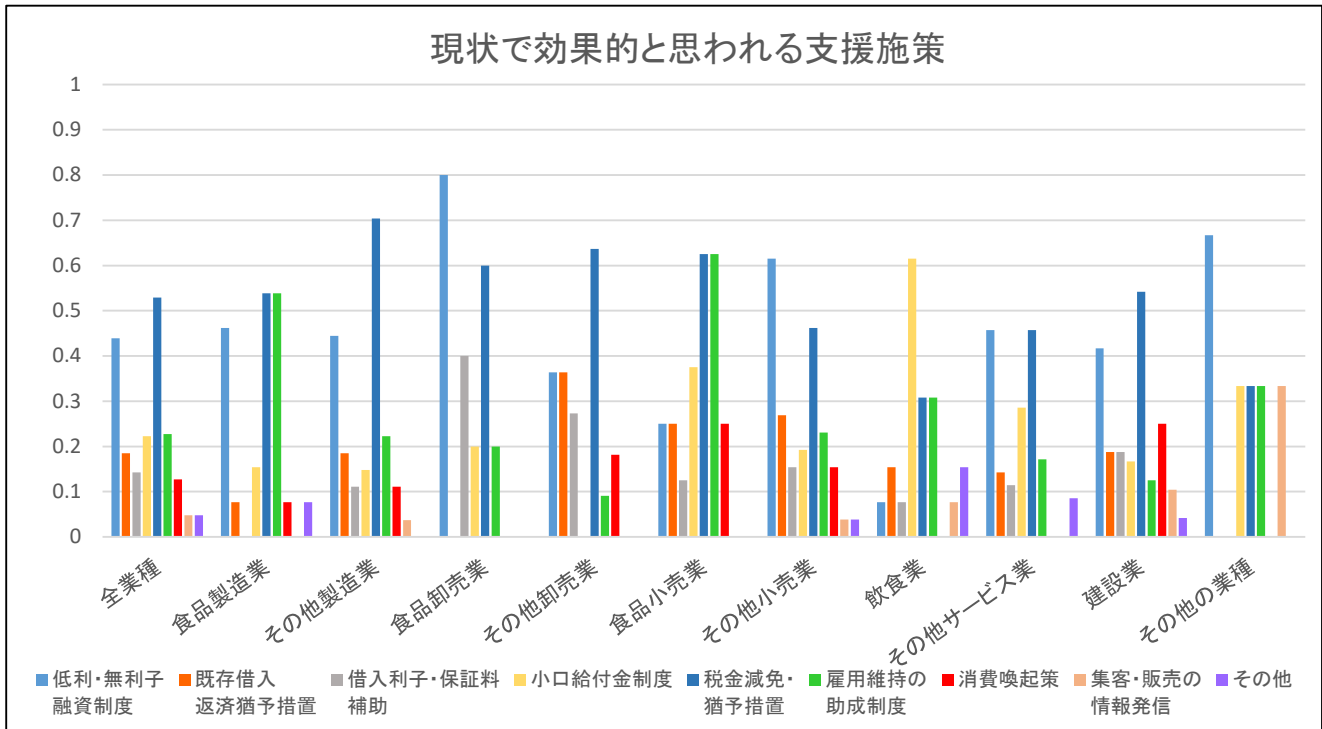
○その他

- ・コロナウイルス感染症対策支援融資など支援施策の活用。
- ・パート従業員の欠勤等に対応するため、工場間の従業員の移動、派遣や日雇いの活用。
- ・曜日によって休業をしている。
- ・来客数の減少や展示会中止などの影響を受け、打てる対策がない。
- ・わからない、打てる対策がない、収束を待つほかなく、取引先からの解約等がないよう願うのみ。
- ・特段大きな影響はないと思う。

4. 現状で効果的と思われる支援施策についてお聞かせください。(複数回答可)

全業種平均で「税金の減免・納税猶予」との回答が52.9%と最も多く、次いで「低利・無利子の融資制度43.9%」、「雇用維持のための助成制度22.8%」「小口の給付金制度22.2%」と続いている。

総じて「税金の減免・納税猶予」、「低利・無利子の融資制度」との回答割合が高くなっているが、食品製造業・食品小売業においては「雇用維持のための助成金制度」との回答割合が、飲食業においては「小口の給付金制度」との回答割合が高くなっている。



業種	低利・無利子融資制度	既存借入返済猶予措置	借入利子・保証料補助	小口給付金制度	税金減免・納税猶予措置	雇用維持の助成制度	消費喚起策	集客・販売の情報発信	その他
全業種	43.9%	18.5%	14.3%	22.2%	52.9%	22.8%	12.7%	4.8%	4.8%
食品製造業	46.2%	7.7%	0.0%	15.4%	53.8%	53.8%	7.7%	0.0%	7.7%
その他製造業	44.4%	18.5%	11.1%	14.8%	70.4%	22.2%	11.1%	3.7%	0.0%
食品卸売業	80.0%	0.0%	40.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他卸売業	36.4%	36.4%	27.3%	0.0%	63.6%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%
食品小売業	25.0%	25.0%	12.5%	37.5%	62.5%	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%
その他小売業	61.5%	26.9%	15.4%	19.2%	46.2%	23.1%	15.4%	3.8%	3.8%
飲食業	7.7%	15.4%	7.7%	61.5%	30.8%	30.8%	0.0%	7.7%	15.4%
その他サービス業	45.7%	14.3%	11.4%	28.6%	45.7%	17.1%	0.0%	0.0%	8.6%
建設業	41.7%	18.8%	18.8%	16.7%	54.2%	12.5%	25.0%	10.4%	4.2%
その他の業種	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%

その他の回答の具体的内容を要約すると以下の通り(類似回答は集約)

- ・休業に対する十分な補償を支給する。
- ・現金の給付、すべての人に現金の給付を行う。
- ・消費税の見直し。
- ・テナント料や家賃の猶予。
- ・催事などが中止となったことを受け、道外向けのネット販売。
- ・有効な支援施策が思い当たらない。

5. その他お気づきの点、業界動向などの情報がございましたらお聞かせください。(類似回答は集約)

○売上・受注の状況等

- ・飲食店の取引が多いので、外食や会合、宴会の激減が響きます。
- ・病院や老人ホーム等の出入りが制限され、売上に大きな影響を受けている。
- ・個人事業のため、売上高よりも利益率の悪化により社員及び個人の給与に影響。
- ・お土産物関連が絶不調。小さい会社も多数あり心配。
- ・ホテル関係の宿泊減少による工業用洗剤ほかの発注量の減少により売上ダウンが多大です。
- ・例年なら4月ころから個人様の電話注文が増えるが、自粛ムードのせい今年はかなり少ない。
- ・マスクもなく、お客様から訪問も敬遠されるなど、営業活動に支障が生じている。

○支援施策関係

- ・雇用調整助成金や各種助成、給付金の割合を引き上げてほしい。
- ・新型コロナSOSセールなどの企画を公的に行う場合は、メディアを巧みに使いSOS商品(在庫やキャンセル品)以外を売る業者もいるようですので、ルールを明確にしてから行うべきかと思います。
- ・公的機関で行っている支援策等の速やかな情報開示をお願いしたい。
- ・全ての対応に遅さを感じます。
- ・長期的に経済動向が不安であり、影響大の業界への支援必須。

○その他

- ・建設関係等の卸売なので、影響はすぐには出ない。
- ・直接の影響は少ないが、ユーザーにより影響大のところもあり、今後が見通せない。